

# 令和6（2024）年度

## 第3回 多文化共生推進委員会（書面開催）

---

東京都生活文化スポーツ局



# 指針の改定に向けた進め方・スケジュール（一部修正）

	2024年度					2025年度
	第1回	第2回	第3回 (書面開催)	第4回 (書面開催)	第5回	公表
時期 (予定)	6月24日	9月12日	12月9日	令和7年 1月頃	令和7年 2月14日	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指針改定の考え方</li> <li>✓ 改定指針の基本目標・施策目標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指針改定の進め方</li> <li>✓ 多文化共生社会づくりを担う各主体の役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>2050年の東京の姿の意見聴取</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 第1回から第3回までのまとめ・素案骨子</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 素案の確認</li> </ul>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="background-color: #cccccc; padding: 5px 20px; border-radius: 10px;">指針改定作業</div> <div style="background-color: #ffcc00; padding: 5px 10px; border-radius: 10px;">パブコメ</div> </div> <div style="background-color: #ff9933; padding: 5px 100px; border-radius: 10px; text-align: center;"> <b>各種調査</b>                      (各局調査・区市町村調査・都民調査・コミュニティ調査)                 </div>						

## 第3回委員会の議題について

○東京都多文化共生推進指針では、これまでの国や都、区市町村等の取組や社会経済情勢の変化を振り返るとともに、2050年の東京の姿を描く。

そして、その将来像に向けた、当座の各主体の役割を改めて整理し、指針に反映していく必要がある。

○現在、東京都では、新たな長期計画の策定が進められており、2050年の東京の姿を描き、2050年の東京の将来像とそれに向けた具体的な政策を示すこととしている。

○そこで、第3回多文化共生推進委員会では指針の素案作成にあたり、改めて目指すべき将来像のオーソライズをしたい。

○事務局より、都の在住外国人を取り巻く現状と、2050年の将来予測を提示し、それを踏まえた2050年の東京の将来像について**委員の各専門領域からご意見をいただきたい。**

## 参考：多文化共生推進指針改定のイメージ

これまでの都が目指すグローバル都市実現に向けた多文化共生推進に向けた取組や国の外国人受入施策を振り返り、現在日本が直面している国内の人口減少や、在住外国人人口や割合の増加、デジタル化の進展などの社会経済情勢を踏まえて改定

### 改定のポイント

#### ① 国や都の多文化共生施策の変遷と現状・課題

現行指針策定以降の社会経済情勢の変化や、人口減少による人材不足の深刻化を踏まえた国の外国人受入れ施策や都の多文化共生施策について振り返り、その現状と課題について提起

#### ② 2050年の東京の姿を描き、バックキャストの手法を用いながら、都の多文化共生推進に関する施策の方向性の提示

国内の在住外国人が10%を超えると推計される中、都内一部の自治体ではすでに10%を超えている地域もある。**2050年の東京の多文化共生社会の姿を描き、バックキャストの手法で施策の方向性を提示**

#### ③ 2050年の将来像に向けて各主体に求められる役割

変化が激しく、複雑・高度化する社会情勢の中で、「**地域の生活者**」である外国人は日本人と同様の生活上の問題（家族、学校や職場、近隣との関係、健康、医療、福祉）を抱えることに加えて、言葉や文化といった外国人であることから生じる生活上の困難を抱える。**国や都、区市町村等多様な主体の役割を再整理し、各力を結集し、オール東京で多文化共生社会の実現を促進**

 今回改定した指針をもとに、区市町村等をはじめ各主体に多文化共生施策の推進を働きかけていく

# 2050年の東京

---

# 2024年現在の東京

## ◇東京（都市・地域・住民）の現状分析

### Strength: 強み

- 企業や学校が集積
- 生活環境の利便性・余暇の充実
- 治安の良さ
- 多様な文化的背景を持った人が在住

### Weakness: 弱み

- 少子・高齢化
- 言語・文化・制度の壁による社会生活の困難さ
- 地域コミュニティの希薄化
- 受入れ側の多文化共生意識不足

### Opportunity: 機会

- デジタル化の進展による翻訳ツールの発展
- 国際交流の促進（グローバル化）
- 地域コミュニティの活性化
- 子供たちの国際感覚や異文化理解の向上

### Threat: 脅威

- 外国人住民に対する偏見と反感
- 地域とのトラブル・治安の悪化（スラム化）
- 国籍による生活エリアの分離
- 高度人材からの魅力の低下

## 2050年までに起こりうる社会変化

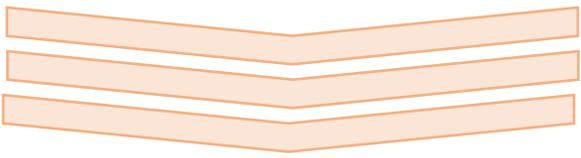
- ✓ 外国人人口の増加
- ✓ 生成 A I の進化などデジタル化の更なる発展
- ✓ 国境を越えた交流や働き方が可能に
- ✓ 激甚化する自然災害等の脅威
- ✓ 国際情勢等を影響とする経済的不安定・不透明性 等

※国の外国人施策としては、2027年に育成就労制度が開始

# 2050年の東京（人口の観点から）

## ■ 2050年の日本

- ✓ 総人口は1億2,600万人（2020年）から1億470万人に約2割減
- ✓ 高齢化率は28.6%（2020年）から37.1%に上昇
- ✓ 外国人は約730万人に増加し、割合は7%に上昇 ※出所：国立社会保障人口問題研究所（令和5年推計）



## ■ 2050年の東京

- ✓ 都内の総人口は2030年をピークに緩やかに減少（2020年1,405万人→2050年1,357万人）
- ✓ 高齢化率は29.3%（約3人に1人が高齢者（65歳以上））に上昇し、**高齢化が進行**
- ✓ 高齢世帯の46.5%が一人暮らし（2020年89万世帯→2050年124万世帯）
- ✓ 年少人口(15歳未満)は135万人・生産年齢人口(15~64歳)は825万人となり、2020年に比べ年少人口は14%、生産年齢人口は11.1%減少

※出所：「未来の東京」戦略 附属資料 東京の将来人口

☀️ 外国人人口については、確かな推計がないためあくまで単純計算となるが・・・

- ✓ 外国人は2020年の約58万人（4.2%）から約**192万人に増加**・**外国人の割合は13.3%**
- ✓ **特に区部は約16%、多摩地域でも約7%に上昇**（新宿は約40%）
- ✓ 都内の生産年齢人口のうち外国人の生産年齢人口は約113万人（約12%）、年少人口は約63万人（約7%）

（注）「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和2年）」（東京都総務局）、  
「地域別将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に単純計算

# 意見様式

---

## 【意見様式】 2050年の将来像について

前ページで示した将来予測を踏まえて、2050年の東京が  
**どのような社会になっていてほしいか、また、なっていてほしくないか**両面の観点から  
各委員の専門的知見を踏まえご意見をいただきたい。

	<b>ご意見（2050年の東京の将来像について）</b> ※どうしてそのように思われるのか理由も併せてご教示ください
<b>こうなっていてほしい</b>	例：外国人がサポートされる対象として捉えられるのではなく、社会のメインストリームに入って活躍できる社会になっていてほしい
<b>こうなっていたら困る</b>	例：日本に長く在住し、地域に溶け込んでいた人が日本を離れ、地域に馴染もうとしない人（不法就労含む）ばかりが増えてしまう